

リハ注力コースを追加

3つの時間帯選べるデイに

ササヌマ(栃木県さくら市)が運営する「ほっと喜連川デイサービスセンター」(定員25名)。開設20年となる同施設では、「選べるサービスの実現」を掲げ、7〜8時間の1日型のサービスに加え、新たに機能訓練メインの3時間コース、機能訓練の後昼食まで提供する4時間コースをメニューに追加した。利用者一人ひとりのニーズに合ったサービス提供を通し、満足度向上を図っている。

ほっと喜連川デイサービスセンター



▲下段中央が笹沼洋恵社長。看護職員比率が高いことも特徴

同施設では、利用者や利用検討者より「機能訓練を行いたい」との要望を受け、1月末にトレーニングマシンシステム「リハトレーナー」を導入。笹沼洋恵社長は「リハトレーナーの導入は、

満足度向上で利用者増



▲入浴後や午後など、利用者はそれぞれのタイミングでリハビリに取り組む

たところ要支援の利用者が増加。この変化に合わせて先述の2コースを新たにメニューに加えたことで、幅広い利用者のニーズに対応できるようになった。送迎のタイミングが増えたが、「リハトレーナー活用により職員1人

人での利用者3〜4人のリハビリを支援できるため、新たなコースの送迎にも対応できる」と(笹沼社長)という。リハビリ専門職を配置せずとも、本格的な機能訓練が可能なポイントだ。同施設では3ヵ月ごとに目標達成度の確認や体力測定を実施しているが、効果判定やリーダーチャートも簡単に作成できるため、職員の負担は最小限。可視化されたデータを基に、職員も「自信を持って支援ができる」と積極的に活用しているという。今後、リハビリなどを学ぶ職員への勉強会の頻度も上げていく考えだ。

正しくマシン運動ができていないかを表示する機能「スムーズ判定」において、導入当初は40〜50%だった利用率が80〜90%に到達。100%に達した利用者を表彰する取り組みにも力を入れている。

長寿社会実現研究公募

上限3000万円
7月末まで受付

公益財団法人長寿科学振興財団(愛知県東浦町)は、2024年度「長生きを喜べる長寿社会実現研究支援」の公募情報を公開。超高齢社会の課題の解決となる実用的な方法について、研究開発から本格的な社会実装まで取り組める課題解決型プロジェクトを採択し、支援するもの。

受付期間は7月31日まで、助成金額は年間上限3000万円。採択件数は0〜2件程度を予定。なお、6月8日及び20日には、オンライン公募説明会を実施する。

第137回 高齢者の消費活動調査

日中福祉交流コーディネーターが見る 上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王青



中国上海市出身。大阪市立大学経済学部卒業後、アジア太平洋トレードセンター(ATC)入社。大阪市、朝日新聞、ATCの3社で設立した福祉関係の常設展示場「高齢者総合生活提案館ATCエイジレスセンター」に所属し、広く「福祉」に関わる。2002年からフリー。上海市民政局や上海市障がい者連合会をはじめ、政府機関や民間企業関係者などの幅広い人脈を活かしながら、市場調査・現地視察・人材研修・事業マッチング・取材対応など、両国を結ぶ介護福祉コーディネーターとして活動中。2017年「日中認知症ケア交流プロジェクト」がトヨタ財団国際助成事業に採択。NHKの中国高齢社会特集番組にも制作協力として携わった。

中国消費者協会は先月、「2022年高齢者消費に関する調査研究報告」を発表した。需要と供給の両面から調査し、高齢者向けサービスと高齢者の消費活動における課題解決を目的としている。

8割が在宅希望／ニーズが多様化

調査対象エリアは、経済発展や高齢化率、消費習慣などを考慮した上で、南通・大連・上海・瀋陽・重慶・北京・青島など10都市が選定された。対象者は、「消費者である高齢者とその家族」と「サービス提供者である介護施設や医療機関の従業員」とし、アン

ケート形式で調査を行った。消費者側のアンケート結果から、次の5点が明らかになった。

①在宅高齢者
在宅の高齢者からは、食事サービスなどの家事全般に関するサービスへの関心度が最も高く、そのほか社交・リハビリ・デイサービスへのニーズも高い。しかし、実際には消費行動に結びついていない割合は低かった。

②施設入居者
施設に入居中の高齢者は、医療サービスの質を求める傾向が強く、次のような傾向がある。衣食住の実が多かった。衣食住の

基本的なニーズが満たさず、医療やレクリエーション、娯楽などのサービスに対する需要が高まることを示している。

③アクティブシニア
アクティブシニア層の消費活動は活発である。比較的所得水準が高く、高学歴で、健康状態が良く、多趣味などの理由があげられる。文化活動やファッション、電子機器などに惜しみなくお金を「信頼できる」などがあった。住

④8割が在宅希望
高齢者のうち約8割が在宅介護を第一に考えている。「料金がリーズナブルでサービスが良ければ入居しても良い」と回答したのは24%にとどまった。

⑤消費活動でのトラブル
約6割の高齢者がモノやサービスを購入した際に、トラブルに遭遇したことがある。例えば、効果能・性能といった品質の意図的な誇張や偽の割引など。高齢者の権利を守るために必要な指導や支援がまだ不十分であることがわかる。

また、約半数の高齢者が「子供家族と同居したい」と考えており、施設入居への不安は依然として払拭されていない。その理由として、「サービスの質や料金などの全国共通度が良くない」「料金が高すぎる」「信頼できない」などがあがった。住

介護Biz

ZENKEN 日本語 介護 検索



お電話でのお問い合わせ
ご相談はこちら

03-4363-8981
受付時間 / 9:30-18:00 (平日)